【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第40期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社レダックス
【英訳名】	Ledax Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長　　長倉　統己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町４番１号　新紀尾井町ビル２Ｆ
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室課長　　高橋　英知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町４番１号　新紀尾井町ビル２Ｆ
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	経営企画室課長　　高橋　英知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	9,275,366	9,819,432	19,846,885
経常損失（△）	（千円）	△101,133	△145,035	△114,040
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△85,185	△178,410	113,910
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△88,373	△168,262	131,135
純資産額	（千円）	4,769,618	4,800,036	4,989,075
総資産額	（千円）	6,706,902	6,992,942	7,163,862
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△4.11	△8.61	5.50
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.4	64.8	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△189,808	△847,327	△241,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	38,103	△631,098	771,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△15,900	△37,308	△31,813
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,487,040	645,490	2,149,258

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　第39期中間連結会計期間及び第40期中間連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第39期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）において、わが国の景気は緩やかに回復いたしました。また、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動には引き続き注意が必要であります。

当社グループが属する自動車業界では、新車登録台数（軽自動車を含む。乗用のみ、貨物・バス等を除く）は191万台となり、前年同期比5.4%増加いたしました。一方、中古車登録台数（軽自動車を含む。乗用のみ、貨物・バス等を除く）は263万台となり、前年同期比0.7%減少いたしました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

当社は、親会社である株式会社レダグループホールディングスのグループ会社（以下「レダグループ」）として、事業セグメントの無限化・多様化・スピード化を通じた成長戦略の明確化に取り組んでおります。この方針のもと、当社グループは、国内自動車流通事業の収益改善に取り組むとともに、好調な海外事業の成長を促進し、金融・FinTech、AIインフラ及びギフト等の新たな事業領域への展開を推進しております。当中間連結会計期間においては、株式会社アガスタ、株式会社タカトク及び新興自動車株式会社並びに持分法適用会社である株式会社カーチスロジテックが営業黒字を確保し、複数の事業がグループの収益を支えております。株式会社カーチスは、在庫構成の適正化や在庫回転率の向上等を通じた収益力の回復を重点施策としております。今後も既存事業の強みを活かしながら、グループ全体で収益基盤の多様化と成長機会の拡大を進めてまいります。

当社グループは、収益を生み出している既存事業の成長をさらに促し、主力の国内自動車流通事業の収益力回復を図るとともに、中長期的な企業価値向上につなげるため、以下の３つの戦略的プロジェクトを具体的に推進しております。

第一に、グローバル・フィンテック戦略の具体化に取り組んでおります。当社は2025年12月19日付で、米国NASDAQ上場の金融大手Freedom Holding Corp.（以下「FRHC社」）と、日本国内での銀行業参入及びFinTech事業展開に向けた合弁準備会社の設立に関する基本合意（MOU）を締結し、2026年１月30日付で、準備会社である株式会社Freedom Japan（以下「FJ社」）を設立いたしました。さらに、2026年３月31日付でFRHC社と合弁契約を締結し、2026年４月30日付で株式総数引受契約を締結いたしました。2026年６月１日付で、FRHC社の最高経営責任者（CEO）であるTimur Turlov氏がFJ社の代表取締役に就任し、新たな役員体制となりました。また、2026年７月１日付で、当社は、FJ社と業務委託契約を正式に締結いたしました。これにより、規制当局への対応や運営実務の受託など、事業化に向けた実務を本格的に開始しております。また、2026年８月３日には、株式会社ローソン銀行の新規設立を社長として主導した経験を持つ山下雅史氏を当社の顧問に迎え、FJ社の実務体制を強化いたしました。FJ社では、日本国内での事業化に向けた体制整備及び実務対応が進展しております。当社は、既に締結した業務委託契約に基づく取り組みを着実に進めるとともに、FRHC社のグローバルな金融ネットワークとの連携を通じ、金融・FinTech分野における継続的な事業機会の創出と、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

第二に、成長領域であるAIインフラ市場への参入と、既存の物流機能を活用した事業拡大を進めております。当社は、米国NASDAQ上場企業SuperX AI Technology Limitedのグループ企業と、2026年２月12日付で「販売エージェント業務」及び「物流業務」に関する業務提携契約を締結し、「認定物流パートナー」に指定されました。さらに、2026年７月21日付で業務委託基本契約を締結いたしました。当社グループは、同社製AIサーバー等の国内販売におけるエージェント業務を担うとともに、株式会社カーチスにおいても貨物利用運送事業の登録を受け、三重県津市の供給センターから出荷される製品の物流業務を受託しております。販売と物流の双方を担う事業基盤を活かし、AIインフラ関連需要を新たな取引機会につなげるとともに、既存資産の活用による収益源の拡充を図ってまいります。

第三に、ギフト事業を新たな成長基盤の一つと位置付け、株式会社ハリカの事業を承継する会社（以下「承継会社」）の株式取得を進めております。当社は、2026年９月16日付で株式会社ハリカとスポンサー契約を締結し、2026年10月30日付で同社との間で承継会社の全株式を取得するための株式譲渡契約を締結いたしました。株式取得日は2027年１月５日を予定しております。取得後は、株式会社ハリカが培ってきた顧客基盤と、レダグループが有するギフト事業の知見、販売・物流ネットワーク及び経営資源を組み合わせ、ギフト事業の競争力と収益基盤の強化を進めてまいります。加えて、FRHC社との提携を通じて取り組むFinTech関連事業との連携についても検討し、今後の事業領域の拡大につなげてまいります。

国内の自動車流通関連事業では、売上の拡大を収益性の向上につなげるため、在庫車両構成の適正化、在庫回転率の向上及び車両１台当たりの粗利益の確保を重点課題として、収益構造改革を推進しております。また、「カーチス・レンタカー」の展開や、共有在庫プラットフォームを活用した「カーチス倶楽部委託販売サービス」の本格展開により、既存資産の収益化と新たな販売機会の創出を図っております。さらに、「顧客ファースト」を経営の中核に据えた「買取直販」を推進するとともに、保証・メンテナンスパッケージ、車検及び保険等の付帯サービスを充実させることで、顧客１人当たりの取引機会の拡大を目指しております。納車後の顧客フォローやカーチス倶楽部会員向けサービスの強化を通じて、継続的な取引につながる収益構造への転換を進めてまいります。

海外関連では、株式会社アガスタによるアジア・オセアニア・アフリカ諸国向けの中古車輸出が好調に推移しており、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。特に、当第２四半期連結会計期間の売上高は第１四半期連結会計期間を大きく上回り、海外需要の取り込みが事業成長につながっております。今後も、ウガンダのオフィスやパキスタンのコールセンターとの連携を強化し、既存販売先での取引拡大と周辺諸国への販路拡充を進め、海外事業の収益力を一層高めてまいります。

また、株式会社タカトク及び新興自動車株式会社も当中間連結会計期間に営業黒字を確保しており、これらの事業による利益の積み上げを図ってまいります。

販売費及び一般管理費については、各科目の見直しや業務改善、固定費の適正化等による経費効率化を継続した結果、当中間連結会計期間は1,528百万円となり、前年同期の1,600百万円から72百万円減少いたしました。今後も、収益改善につながる経費削減を進める一方、売上拡大に向けた人員の確保や来店促進施策など、成長に資する投資については費用対効果を見極めながら実施し、事業成長と収益性の改善の両立を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,819百万円（前年同期比5.9%増）と増収となりました。一方、主として国内自動車流通関連事業における売上総利益の確保が課題となり、売上総利益は1,339百万円（前年同期比8.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は前年同期から72百万円減少したものの、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失は188百万円（前年同期は営業損失133百万円）、経常損失は145百万円（前年同期は経常損失101百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は178百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失85百万円）となりました。一方で、当第２四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日）の営業損失は47百万円となり、第１四半期連結会計期間の140百万円から縮小しております。海外輸出事業等の黒字を確保する事業が収益を下支えするなか、当社グループは、国内自動車流通事業における粗利益率と在庫回転率の改善を加速させるとともに、成長分野での事業展開を通じて、持続的な収益力の向上を目指してまいります。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社カーチスロジテックが実施した第三者割当増資により、当社の持分比率が50.0%に減少したため、連結の範囲から除外したことに伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「自動車流通事業」及び「リースバック関連事業」の２区分から、「自動車流通事業」の単一セグメントに変更しております。

また、2025年３月期末時点において、株式会社東京証券取引所の東証スタンダード市場における上場維持基準のうち、流通株式時価総額基準について適合しない状況として改善期間に入っておりましたが、2026年３月期末においてすべての上場維持基準に適合しております。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は6,992百万円となり、前連結会計年度末と比べ、170百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の減少803百万円及び商品の増加667百万円等によるものであります。

負債合計は2,192百万円となり、前連結会計年度末と比べ、18百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、契約負債の増加216百万円及びその他流動負債の減少180百万円等によるものであります。

純資産は4,800百万円となり、前連結会計年度末と比べ、189百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少199百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度は66.0%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,503百万円減少し645百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は847百万円（前年同期は189百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失141百万円、棚卸資産の増加額670百万円、未収消費税等の増加額154百万円及び契約負債の増加額216百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は631百万円（前年同期は38百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の純増加額700百万円及び短期貸付金の純減少額130百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出15百万円及び配当金の支払額19百万円等によるものであります。

（４）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年９月16日開催の取締役会において、株式会社ハリカ（以下「ハリカ社」）が設立した事業承継会社の全株式を取得し連結子会社化することを前提として、ハリカ社が営む事業の承継を目的としたスポンサーとして参画することを決議し、同日付でハリカ社との間でスポンサー契約を締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,106,009	24,106,009	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,106,009	24,106,009	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	24,106,009	―	2,820,732	―	851,334

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社レダグループホールディングス	東京都千代田区紀尾井町４番１号	11,297	54.50
ＥＭＭＩＮＥＮＣＥ，ＬＬＣ （常任代理人：SMBC日興証券株式会社）	5200 NW 33RD AVENUE SUITE 100 FORT LAUDERDALE,FL 33309 USA （東京都千代田区丸の内１丁目５番１号 新丸の内ビルディング）	869	4.20
加畑　雅之	東京都品川区	843	4.07
レダックス取引先持株会	東京都千代田区紀尾井町４番１号	679	3.28
山田　祥美	東京都中野区	253	1.22
レダックス従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町４番１号	173	0.84
岡田　省次郎	東京都板橋区	157	0.76
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号	151	0.73
中島　理恵子	京都府綴喜郡宇治田原町	100	0.48
福岡　進	京都府木津川市	99	0.48
計	－	14,625	70.56

（注）上記のほか、自己株式が3,377千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,377,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,581,200	205,812	―
単元未満株式	普通株式 147,409	―	―
発行済株式総数	24,106,009	―	―
総株主の議決権	―	205,812	―

（注）１　単元未満株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社レダックス	東京都千代田区紀尾井町４番１号新紀尾井町ビル２Ｆ	3,377,400	―	3,377,400	14.01
計	―	3,377,400	―	3,377,400	14.01

（注）「自己名義所有株式数（株）」及び「所有株式数の合計（株）」に含まれない単元未満株式が83株あります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,258	1,345,490
売掛金	1,233,352	1,149,204
商品	1,841,829	2,509,299
貯蔵品	1,167	1,311
その他	747,469	767,075
貸倒引当金	△5,854	△4,573
流動資産合計	5,967,223	5,767,808
固定資産		
有形固定資産	595,515	594,649
無形固定資産	138,804	123,049
投資その他の資産		
投資有価証券	101,025	146,034
差入敷金保証金	348,821	349,497
破産更生債権等	16,391	16,331
その他	22,447	11,903
貸倒引当金	△26,366	△16,331
投資その他の資産合計	462,319	507,435
固定資産合計	1,196,639	1,225,134
資産合計	7,163,862	6,992,942

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,969	265,835
短期借入金	630,562	629,416
未払金	184,591	258,690
未払法人税等	67,357	27,598
契約負債	371,737	588,215
その他	330,154	149,840
流動負債合計	1,892,373	1,919,597
固定負債		
長期借入金	712	―
預り保証金	9,474	4,517
リース債務	19,580	15,966
繰延税金負債	48,338	48,338
資産除去債務	204,307	204,486
固定負債合計	282,413	273,308
負債合計	2,174,787	2,192,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,732	2,820,732
資本剰余金	851,334	851,334
利益剰余金	2,114,063	1,914,921
自己株式	△1,076,696	△1,076,741
株主資本合計	4,709,433	4,510,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,348	18,632
その他の包括利益累計額合計	15,348	18,632
非支配株主持分	264,293	271,157
純資産合計	4,989,075	4,800,036
負債純資産合計	7,163,862	6,992,942

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	9,275,366	9,819,432
売上原価	7,808,469	8,479,503
売上総利益	1,466,896	1,339,928
販売費及び一般管理費	※ 1,600,862	※ 1,528,438
営業損失（△）	△133,966	△188,510
営業外収益		
受取利息	1,446	9,534
受取配当金	756	615
有価証券売却益	37,800	―
受取保証料	674	798
受取保険金	358	―
持分法による投資利益	682	41,725
雑収入	19,453	9,984
営業外収益合計	61,172	62,657
営業外費用		
支払利息	4,084	6,465
支払保証料	1,255	1,004
為替差損	15,801	6,921
雑損失	7,198	4,791
営業外費用合計	28,339	19,182
経常損失（△）	△101,133	△145,035
特別利益		
固定資産売却益	2,341	―
固定資産受贈益	―	3,135
投資有価証券売却益	33,990	―
特別利益合計	36,331	3,135
特別損失		
固定資産除却損	―	0
特別損失合計	―	0
税金等調整前中間純損失（△）	△64,802	△141,900
法人税、住民税及び事業税	21,285	29,646
法人税等合計	21,285	29,646
中間純損失（△）	△86,087	△171,546
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△901	6,863
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△85,185	△178,410

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△86,087	△171,546
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,286	3,284
その他の包括利益合計	△2,286	3,284
中間包括利益	△88,373	△168,262
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△87,472	△175,126
非支配株主に係る中間包括利益	△901	6,863

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△64,802	△141,900
減価償却費	56,460	59,473
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,818	△11,315
受取利息及び受取配当金	△2,203	△10,149
支払利息	4,084	6,465
為替差損益（△は益）	△643	△11,965
持分法による投資損益（△は益）	△682	△41,725
有価証券売却損益（△は益）	△37,800	－
固定資産売却損益（△は益）	△2,341	－
売上債権の増減額（△は増加）	289,237	84,147
棚卸資産の増減額（△は増加）	△151,352	△670,021
未収入金の増減額（△は増加）	△83,618	24,563
未収消費税等の増減額（△は増加）	49,554	△154,808
前渡金の増減額（△は増加）	△2,275	△38,717
破産更生債権等の増減額（△は増加）	60	10,601
仕入債務の増減額（△は減少）	△299,035	△42,133
未払金の増減額（△は減少）	△33,633	59,246
未払費用の増減額（△は減少）	12,801	△84,930
契約負債の増減額（△は減少）	37,396	216,768
預り金の増減額（△は減少）	△3,738	△20,370
未払消費税等の増減額（△は減少）	44,607	△60,168
その他	19,169	3,165
小計	△165,934	△823,775
利息及び配当金の受取額	2,203	10,149
利息の支払額	△4,084	△6,465
法人税等の支払額	△21,993	△28,689
法人税等の還付額	－	1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,808	△847,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△700,000
有価証券の売却による収入	40,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,572	△33,492
有形固定資産の売却による収入	6,744	－
資産除去債務の履行による支出	－	△850
無形固定資産の取得による支出	△3,800	△6,080
出資金の払込による支出	－	△10,000
短期貸付金の純増減額（△は増加）	－	130,000
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△675
敷金及び保証金の回収による収入	6,789	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２ △10,000	※２ △10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,103	△631,098

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,842	△1,858
リース債務の返済による支出	△14,005	△15,596
自己株式の取得による支出	△41	△45
配当金の支払額	△12	△19,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,900	△37,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	11,965
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△166,961	△1,503,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,001	2,149,258
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,487,040	※1 645,490

【注記事項】

（追加情報）

（ロシア・ウクライナ及び中東情勢の影響に関する会計上の見積り）

ロシア・ウクライナ及び中東情勢による円安や原油高などの状況は、当社グループの企業経営に影響を与えております。

ロシア・ウクライナ及び中東情勢が当社グループの業績に与える影響については、下半期以降の一定期間にわたり当該影響が継続するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	155,323千円	142,678千円
給料手当	483,040	445,589
地代家賃	287,878	319,464

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,487,040千円	1,345,490千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	－	△700,000
現金及び現金同等物	1,487,040	645,490

※２　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△10,000千円は前連結会計年度に取得した新興自動車株式会社の取得価額の一部が未払いであり、その未払い分の一部を当中間連結会計期間に支払ったことによるものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△10,000千円は前連結会計年度に設立した株式会社Freedom Japanの設立のための出資金を同社の金融機関口座開設まで預かっていたものであり、当該預り金を口座が開設された当中間連結会計期間に支払ったことによるものであります。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	20,728	1	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

「Ⅱ　当中間連結会計期間　（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「自動車流通事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「自動車流通事業」及び「リースバック関連事業」の２区分から、「自動車流通事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社カーチスロジテックが実施した第三者割当増資により、当社の持分比率が50.0%に減少したため、連結の範囲から除外したことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「自動車流通事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

１．財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
車両販売	顧客向	3,668,468	4,284,926
	業者向	1,175,429	1,374,079
	オークション	2,915,002	2,529,396
その他（付帯サービス等）		1,498,796	1,629,272
顧客との契約から生じる収益		9,257,696	9,817,674
その他の収益（注）１		17,670	1,757
外部顧客への売上高		9,275,366	9,819,432

（注）１．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。
２．「（セグメント情報等）セグメント情報　Ⅱ　当中間連結会計期間　（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載した変更後の単一セグメントに基づき作成したものを開示しております。

２．地域別の内訳

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
国　内	7,477,941	7,820,115
海　外	1,779,755	1,997,559
顧客との契約から生じる収益	9,257,696	9,817,674
その他の収益（注）１	17,670	1,757
外部顧客への売上高	9,275,366	9,819,432

（注）１．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。
２．「（セグメント情報等）セグメント情報　Ⅱ　当中間連結会計期間　（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載した変更後の単一セグメントに基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たりの中間純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△４円11銭	△８円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△85,185	△178,410
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△85,185	△178,410
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,729	20,728

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月16日開催の取締役会において、株式会社ハリカ（以下「ハリカ社」）が設立した事業承継会社である株式会社ハリカ（以下「承継会社」）の全株式を取得し連結子会社化することを前提として、ハリカ社が営む事業の承継を目的としたスポンサーとして参画することを決議し、同日付でハリカ社との間でスポンサー契約を締結いたしました。

また、当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、ハリカ社との間で承継会社の全株式を取得するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結いたしました。

なお、同日付で、ハリカ社と承継会社との間で、ハリカ社の事業及びその権利義務を承継会社に承継させるための吸収分割契約が締結されております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ハリカ（承継会社）

事業の内容　　ギフト事業

（２）企業結合を行う主な理由

当社が属するレダグループでは、親会社である株式会社レダグループホールディングスのもと、ヘルス＆ウェルネス事業を展開する株式会社レダ、広告代理業を展開する株式会社創広、全国的な流通・販売ネットワークを有する株式会社カーチス、並びに国内外での物品販売・ギフト事業を担う株式会社カーチスキャピタルマネージメント、物流事業を担う株式会社カーチスロジテック等を傘下に配し、多角的な事業を推進しております。

今般のスポンサー参画にあたり、ハリカ社が有する歴史ある顧客基盤と、当社グループのギフト事業における専門的知見やグループ各社との連携及び経営リソースを組み合わせることに加え、当社が提携する米国NASDAQ市場に上場する世界的金融グループであるFreedom Holding Corp.の次世代型FinTechを掛け合わせることで、国内ギフト市場において、金融・決済分野を含む当社グループとの連携を通じた事業上のシナジー創出が期待できるものと判断いたしました。

（３）企業結合日

2027年１月５日（予定）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**670,000千円**
取得原価		**670,000**

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりませんが、企業結合時の時価純資産が取得原価を上回る見通しであるため、負ののれん発生益が生じる見込みであります。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社レダックス

取締役会　御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員　公認会計士　仁戸田　学

指定社員 業務執行社員　公認会計士　溝口　俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レダックスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レダックス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年10月30日開催の取締役会において、株式会社ハリカ(以下「ハリカ社」)との間でハリカ社が設立した事業承継会社である株式会社ハリカ(以下「承継会社」)の全株式を取得するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結した。また、同日付で、ハリカ社と承継会社との間で、ハリカ社の事業及びその権利義務を承継会社に承継させるための吸収分割契約が締結された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。